

以上、まとめると、次の様になります。

財務省は国税の査察権と予算の編成権、ならびに、強烈な自民党内ロビー活動を通して獲得した強大な権力を使い、総理大臣が消費増税反対などの財務省に逆らう政策を進めようとするれば、参議院与党幹事長といった自民党内のドンや公明党幹部、そして、財政再建派の自民党内重鎮議員達、さらには、森友問題等のスキャンダルを駆使しながら、倒閣運動を巻き起こしてくる。

これに対抗するには、国政選挙で勝利した勢いを使うには方法がなかった。選挙の勝利という後ろ盾も無く、財務省に抗う政策を推進すれば、恐らくは、政権は倒されていたに違い無い。

.....以上が、安倍回顧録から見えてくる、財務省の「真実の姿」です。

勿論、財務省がそれだけの恐るべき権力を、国益のために活用しているのならば、それはそれで大変に結構なのですが、決してそうではないのです。安倍さんは、こう証言しています。

『「やはり国の財政をあずかっている自分たちが、一番偉い」という考え方なのでしょうね。国が減びても、財政規律が保たれてさえいれば、満足なんです。』

つまり、安倍さんは、財務省という最強官庁のせいで、国が減び去ることが十分あり得るのだ、と考えていたわけです。

この安倍さんの見解は、拙著『プライマリーバランス亡国論』や『消費税減税ニッポン復活論』等の書籍を通して、繰り返し繰り返し主張してきた当方の見解と完全に軌を一にするものです。

.....

今、安倍回顧録がベストセラーとなっており、以上に紹介した財務省の恐るべき実態が、まさに今、白日の下に晒された状況となっています。

しばしば当方が、財務省と戦い、勝利を収めない限り日本にみらいなどない.....という事を主張する度に大袈裟だの、陰謀論に過ぎるだのと批判されることがしばしばだったのですが、当方の主張が決して当方の思い込みで無く、それこそが、霞ヶ関・永田町の真実であったことが、今回の安倍回顧録によって改めて“証明”されることになったのです。

この真実を是非、一人でも多くの国民に知らしめて頂きたいと思います。

読者の皆様におかれましても、日本再生、復活のためにも是非とも、よろしくお願い申し上げます。